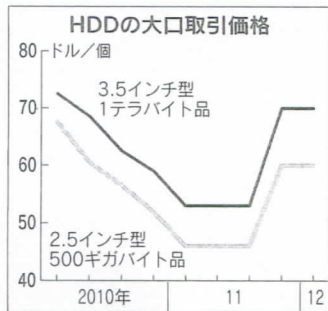


# HDD価格の

## 1~3月大口 パソコン



タイ洪水の影響で昨年10~12月の世界出荷量は前期比3割減の見通し

個60%前後。デスクトップパソコンなどを使う3月11年10~12月の価格交... 稼働停止や減産が相次いで。メーカーと需要家は...

# C重油、4~5%値上げ

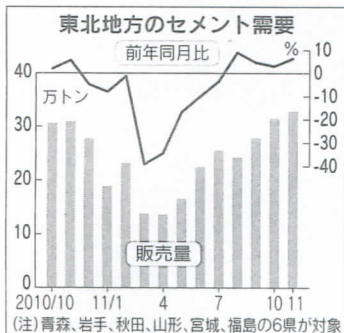
1~3月 発電用など

## JXエネ、原油高反映

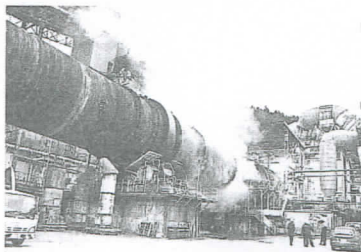
石油元売り最大手のJX日鉱日石エネルギーは24日、火力発電やボイラーに使うC重油の1~3月の取引価格を3四半期ぶりに引き上げると表明した。原油高で前期(2011年10~12月)比4~5%値上げする。実現すれば電力会社などにはコスト増になる。

発電用の低硫黄C重油(硫黄分0.3%)を1キロ6万9820円と5.2%引き上げる。ボイラー燃料に使う高硫黄C重油(硫黄分3%)は同6万1650円と4.5%引き上げる。同社と大口需要家の交渉結果は国内価格の指標となる。11年12月~12年2月の原油力発電所の稼働停止や気温の低下を受け、重油の需要は急増している。東京電力の昨年12月の重油消費量は前年同月の3.2倍だ。原発の再稼働がなければ、重油の需要拡大は続くと思われる。

東日本大震災から10カ月あまり。東北地方では太平洋セメントなどの生産・物流拠点が復旧して供給が正常化する一方、需要は緩やかな回復にとどまっている。セメント業界では原料高の転嫁が課題となっており、メーカー各社はすでに東北でも8~10%の値上げを表明済みだ。交渉の行方は復興の動向にも左右されそうだ。



## 東北の供給体制整う



# セメント、復興需要じわり

洋セメントが大船渡工場が、場では昨年6月から周辺の洋セメントの出荷を再開する際、第1便の操船を志願した。震災で被害を受けた同工場の原料にしている。「日」しており、今年6月には残

たフル稼働時期を2月に前倒しする。だがメーカーは「1~3月の出荷は当初予測を下回っている」との声が多く、供給が洪水前に戻るのは7~9月以降の見通しだ。調査会社のテクノ・システム・リサーチ(東京・千代田)は世界のHDD出荷量を集計中だが、11年10~12月は1億2200万台と前期比3割減

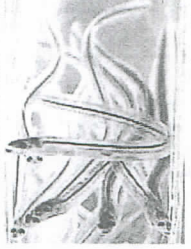
情報会社のリム情報開発(東京・中央)によると、低硫黄重油の日本普通価格は1ト864・5ドル(中心値)と前年同期比4割高い。

# 天然ゴム、3カ月ぶり高値 国際価格

自動車タイヤに使ったぶりの高値。主産国のタイが減産期に入るうえ、指標となる東同国政府が価格維持政策を打ち出したとの観測が伝わり、買いが増えた。タイの洪水でタイヤの資金繰りが改善すれば交渉が進む可能性もある。だが、復興には大量のゴム撤去が立ちほだかる。算のうち建設投資は約4兆8700億円。ただ沿岸部に木材や金属片が堤防のようにつながり、放射性物質の懸念から自治体の受け入れは減り、セメント各社などが少しずつ処理している。現時点の復興需要は緊急の阿部典夫会長は「平地の性の高い防波堤、原子力発電所関連が中心だ。警戒区域の作業拠点「Jウェル」(福島県楢葉町)の不足で公共事業の発注は滞りがちだ。復興需要の本格化が遅れば、値上げ交渉はさらさら長期戦となる可能性がある。

# ウナギの稚魚 高騰 国産卸値、平年比3倍

業者は「養殖産成り立たなくなっている」と嘆く。中国などの外国産は約210万円と異常な高値だ。昨年12月から漁が本格化した愛知県では1月5日までの水揚げが800キロと平年比6割少ない。原因は不明だが、水産総合研究センター増殖産研究所(三重県南伊勢町)の田中秀樹グループ長は「河口堰(せき)などの開発で生息域が減った可能性がある」と語る。都内の量販店では国産が680円と前年比3割高い価格で並ぶ。福岡県のウナギ料理店の店主は「不当に値段がつけられており料理店に仕寄せが来る」と話す。



今夏もかば焼きなどの値段が上がりそうだ

コンテナ輸送 昨年は1.2%減 アジア発米国向け 米国系調査会社セボがまとめた2011年のアジア(10カ国・地域対象)発米国向けのコンテナ輸送量は1289万TEU(2010年換算)と前年比1.2%減った。減少は2年ぶりとなる。輸出国別では全体の7割を占める中国が1.6%減の868万TEU。家具や衣類、家電が鈍った。日本発は1.3%増の65万TEUだった。欧州向けも低調だ。英調査会社コンテナ・トレード・ステイステイクスによると昨年11月の輸送量は前年同月比5.3%減の104万TEUと2カ月ぶりに減った。

# 値上げ交渉、長期戦に

がれき処理と復旧作業が続く太平洋セメントの大船渡工場(岩手県大船渡市)の資金繰りが改善すれば交渉が進む可能性もある。だが、復興には大量のセメントの撤去が立ちほだかる。算のうち建設投資は約4兆8700億円。ただ沿岸部に木材や金属片が堤防のようにつながり、放射性物質の懸念から自治体の受け入れは減り、セメント各社などが少しずつ処理している。現時点の復興需要は緊急の阿部典夫会長は「平地の性の高い防波堤、原子力発電所関連が中心だ。警戒区域の作業拠点「Jウェル」(福島県楢葉町)の不足で公共事業の発注は滞りがちだ。復興需要の本格化が遅れば、値上げ交渉はさらさら長期戦となる可能性がある。